

(様式6)

公共事業新規箇所評価調査書

評価確定日(平成29年08月30日)

事業コード	H29-農-新-05		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	神代		担当課長名	伊藤 真人
箇所名	仙北市田沢湖		担当者名	三浦 竜
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
	施策コード	02	施 策 名	秋田米を中心とした水田フル活用の推進
	指標コード	02	施策目標(指標)名	生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

1. 事業の概要

事業期間	H30 ~ H35 (6年)		総事業費	68.9億円	国庫補助率	55	
事業規模	区画整理 A=272.9ha						
事業の立案に至る背景	<p>○現況のほ場は10a区画で一部道路もなく効率的な営農ができない状態である。また、用排水路は土水路でかつ兼用水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。</p> <p>○米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境は厳しく、新たな農業経営の展開を図る必要がある。</p>						
事業目的	<p>○ほ場の大区画、用排水の分離・装工、農地汎用化のための暗渠排水整備、更には高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。</p> <p>○農業法人及び個別経営体に農地を集積し、団地化・連坦化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物導入により経営基盤の強化を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度以降
	事業費		6,890,000	100,000	850,000	1,666,000	4,274,000
経費内訳	工事費		6,041,000	93,000	787,000	1,544,000	3,617,000
	用補費		59,000		7,000	13,000	39,000
	その他		790,000	7,000	56,000	109,000	618,000
財源内訳	国庫補助		3,555,000	55,000	468,000	916,000	2,116,000
	県 債		1,894,000	24,000	210,000	412,000	1,248,000
	その他		1,068,000	18,000	149,000	292,000	609,000
	一般財源		373,000	3,000	23,000	46,000	301,000
事業内容	区画整理 A=272.9ha 暗渠排水 A=272.9ha		実施設計 N=1式	区画整理 A=50.0ha	区画整理 A=90.0ha 暗渠排水 A=50.0ha	区画整理 A=132.2ha 暗渠排水 A=222.2ha	
調査経緯	<p>平成27年度基礎調査(調査費 2,365千円 県50%、地元50%)</p> <p>平成28年度実施計画(調査費 49,486千円 国50%、県20%、地元30%)</p> <p>平成29年度実施計画(調査費 4,700千円 県50%、地元50%)</p>						
上位計画での位置付け	第2期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米を中心とした水田フル活用の推進」 第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	○農産物の価格低迷や生産資源価格の上昇等、農業経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、農村地域では過疎化や高齢化が進み、担い手の不足等により、農業生産力の低下が懸念されている。このため、ほ場整備事業を導入し、農業法人等に農地を集積し、効率的な農業経営を行うとともに、高収益作物の導入による複合型の生産構造を確立し、経営基盤の強化を図る必要がある。						
事業効率把握の手法	指 標 名	担い手の面的集積面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の面的集積面積/ほ場整備地区面積					
	指 標 の 種 類	● 成果指標	○ 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目 標 値 a	80 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体等 促進計画書		
	達 成 値 b	80 %					
達成率 b/a	100 %		把握の時期	平成29年 6月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○地区の大部分が小区画で効率性の悪い営農を強いられているほか、排水不良により、畑作物の導入が出来ない状況であることから、事業の必要性は高い。	13 点
緊 急 性	○耕作者の高齢化率が66%と高いこと、また施設の老朽化により、応急対策が日常化しているなど、維持管理費が増加傾向にあるほか、慢性的な水不足で営農に支障をきたしているため、緊急性は高い。	10 点
有 効 性	○事業の実施により、大豆・枝豆・アスパラガスの大規模経営の実現が図られるほか、既設の直売所「じんだい」での生鮮野菜の販売、もち米を加工した焼き餅などの販売が計画されており、有効性は高い。	35 点
効 率 性	○事業により区画形状、機械体系が大型に移行することで、作業の効率化・省力化が図られるとともに、排水改良による単収の増加など、多様な効果が見込まれ、費用対効果は1.32となる。	10 点
熟 度	○同意率100%であり、事業に対する農家の期待は高い。 ○用水については、国営事業で水利使用の同意を得ている。県及び市道については、予備協議中であり、年度内に基本的事項について、道路管理者からの了解が得られる見込みである。	23 点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III) ○米依存からの脱却を図る農業基盤の核となるほ場整備事業であり、事業の緊急性、熟度をはじめ、各項目とも評価は高い。	91 点
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留 ○新設4法人が、機械の共同利用や労働力の共有などを行うとともに、汎用水田を活かした大豆、ネギ、枝豆、アスパラガスの大規模経営に取り組み、米に依存しない複合型の生産構造の確立が図られるほか、国営事業と関連する事業でもあり、事業の実施は妥当と考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
/	

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
/	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H29-農-新-05)
箇所名 (仙北市田沢湖)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性 区画の現状 (労働生産性の現状)	地区の過半が10a未満の区画	5	3	現況区画10a (54m×18m)
		地区の過半が10a以上30a未満の区画	3		
		地区の過半が30a以上の区画	1		
	農道の現状 (農作業への支障状況)	道路が狭く、大型機械の導入が困難	5	5	現況の道路幅2m程度
		大型機械の導入が可能である	0		
畑作への対応状況	排水不良であり、畑作ができない	5	5	排水不良が支障となり、畑作が困難	
	畑作しているが、品質・収量が劣る	3			
	畑作に支障はない	0			
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響 応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している	5	5	改良区で応急対策を毎年実施
		これまでに応急対策を実施したことがある	3		
		応急対策を実施したことはない	0		
	受益者の高齢化状況	65歳以上の耕作者が45%以上	3	3	65歳以上の耕作者 66%
		65歳以上の耕作者が35%以上45%未満	2		
		65歳以上の耕作者が35%未満	1		
	他事業との関連 他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	2	2	国営「田沢2期地区」
関連する他事業との調整が事業期間中に必要		1			
関連する他事業との調整を必要としない		0			
	計		10	10	
有効性	上位計画への貢献度 第2期ふるさと秋田元氣創造プラン	プランに関連する事業である	5	5	秋田米を中心とした水田フル活用の推進に合致
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	適値工種への位置づけ 地域排水型暗渠排水	採択までに農地所有者から暗渠排水の所有権移転の同意を得る予定	5	5	採択までに同意を得る予定
		暗渠排水が、市町村防災計画等で位置づけられている	3		
		暗渠排水を、市町村防災計画等に位置づける予定はない	0		
	期待される具体的効果 若手就農者、就農候補者状況	49歳以下の就農者、就農候補者がいる	5	5	49歳以下の就農者11人
		50～60歳の就農候補者がいる	3		
		60歳以下の就農候補者がいない	0		
	農地中間管理機構の活用計画	農地中間管理機構のモデル地区である	5	5	モデル地区となる予定
		農地中間管理機構のモデル地区でない	0		
農地集積及び法人の面的集積	法人への面的集積率が70%以上である (且つ農地集積率85%以上)	10	7	法人面的集積 73.6% 中心経営体集積 82.0%	
	法人への面的集積率が50%以上70%未満 (且つ農地集積率55%以上)	7			
	中心経営体 (法人・個人担い手) への農地集積率が55%以上である	3			
6次産業化への取組	生産・加工・販売に取り組む	5	5	焼き餅や、味噌などの加工・販売	
	生産するだけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む	3			
	生産だけ行う	0			
高収益作物の導入	作物生産額に占める高収益作物の割合が8割以上と見込まれる	5	3	米以外の生産額に占める高収益の割合が 65.0%	
	作物生産額に占める高収益作物の割合が5割以上かつ50%以上増加	3			
	高収益作物の導入が図られず、現状と変わらない	1			
	計		40	35	
効率性	事業の投資効果 費用対効果	B/C = 1.2以上	5	5	費用対効果 1.32
		B/C = 1.0以上1.2未満	3		
	事業実施コストの削減 コスト削減計画	コスト削減計画を策定、事業計画に反映	5	5	ため池浸漬土の有効活用
コスト削減計画を特に検討していない		0			
	計		10	10	
熟度	地元の合意形成の状況 同意状況	全員の同意が得られている	15	15	同意率 100% 238人/238人
		未同意者が存在するが、事業実施に支障がない	10		
		未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	0		
	事業推進のための各種協議の進捗状況 進捗状況 (水利権、道路協議等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている	5	3	各種協議の合意が年度内に得られる見込み
		協議中であり、合意が得られる見込みである	3		
環境と調和への配慮状況 環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分	5	5	環境検討委員会で環境保全の取り組みを整理済み	
	地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中	3			
	地域環境検討委員会が未設置	0			
	計		25	23	
合計			100	91	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		